

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月31日

計画の名称	横浜市子供安全まちづくり計画（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	横浜市												
計画の目標	市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう防災・減災にかかる施策を推進する。 ・災害時に地域防災拠点で安心した避難生活が送れるよう、地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校の学校敷地内に防災備蓄庫を整備する。 ・自治会・町内会など町の防災組織の訓練や地域防災拠点の避難所開設・運営訓練などに地域住民や子どもたちが参加することで、地域の防災性及び子どもの安全性の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	410	A	410	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		R4
1	地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校において、学校敷地内に防災備蓄庫を整備し、校舎に設置されている防災備蓄庫機能を移し、避難者収容人数の増加を図る。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数 空き教室の収容可能人数（21人）×校地型防災備蓄庫の整備校（27校）	0人	人	567人
2	新しく地域防災拠点となる横浜市立小・中学校に対して校地型防災備蓄庫を整備し、避難者収容人数を確保する。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校の避難者収容人数の増加数 教室の収容可能避難者人数（21人）×校地型防砂備蓄庫の整備校（2校）	0人	人	42人
3	地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校において、学校の建替増改築等に併い防災備蓄庫を移設し、避難者収容人数を確保する。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数 教室の収容可能人数（21人）×校地型防災備蓄庫の整備校（4校）	0人	人	84人
4	地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校において、狭小な防災備蓄庫が整備された学校敷地内に防災備蓄庫を追加で整備し、防災備蓄庫単独で機能を担えるよう図ることで、避難者収容人数を確保する。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数 教室の収容可能人数（21人）×校地型防災備蓄庫の整備校（3校）	0人	人	63人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地区公共施設等整備(横浜市全域)	防災備蓄庫整備 36箇所	横浜市						410	-	
		「都市防災事業計画」添付																	
											小計						410		
											合計						410		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施	令和4年度末
	公表の方法 横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	各定量的指標を達成し、地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数を増加することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	災害時は、避難所となる体育館の他に要援護者スペースや授乳室、更衣室等で教室を確保しなければならないことに加え、近年は新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営が求められ、発熱や咳等の症状が出た方及び濃厚接触者については、専用のスペースを準備するなど、これまで以上のスペース確保が必要となった中で、防災備蓄庫として使用していた教室が利用できるというメリットがあった。
特記事項（今後の方針等）	
<p>【学識経験者の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間中に目標の学校数を整備した点について評価します。 ・新型コロナウイルス感染症など想定外の事態が本計画期間でも発生しており、また、避難所を利用する人口増減や年齢構成も変化していく。整備が終わった後も継続的にモニタリングを行い、避難施設について計画の見直しをするとともに、避難者受入可能人数や備蓄内容の見直しなど、変化に応じた的確な変更を行ってほしい。 <p>【今後の方針】 事業完了</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数（校舎内から敷地内への防災備蓄庫の移設）	
	最終目標値	567人
	最終実績値	567人
2	地域防災拠点である横浜市立小・中学校の避難者収容人数の増加数（新たに地域防災拠点となる学校における防災備蓄庫の整備）	
	最終目標値	42人
	最終実績値	42人
3	地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数（建替増改築等に伴う防災備蓄庫の移設）	
	最終目標値	84人
	最終実績値	84人
4	地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数（校舎内で一部を担っていた防災備蓄機能を学校敷地内に追加で整備した防災備蓄庫へと移設）	
	最終目標値	63人
	最終実績値	63人